第5号(イ)

主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合にあって、主たる業種及び全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用します。

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(イ -)

平成24年11月7日

美里町長 佐々木 功悦 殿

申請者
住所

「販売数量の減少」か
「売上高の減少」のどちらかを入れる。

法人:会社の代表者印
個人:実印

日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名

氏名

印

私は、5863 パン小売業 を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少 が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

5%以上減少していること。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 16.6 %

5%以上減少していること。

全体の減少率 13.3 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 2,000,000 円

全体の売上高等 2,600,000 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 2,400,000 円

全体の売上高等 3,000,000 円

美産第 号

平成 年 月 日

本申請書は2部必要です。

《添付書類等》

売上高等比較表

売上高が確認できるもの(売上台帳、試算表等)

業種が確認できるもの(許認可証、履歴事項全部証明書、取扱製品・サービス等を証明できる書類等)

美里町長 佐々木 功悦

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

売上高等比較表

(事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は **パン小売業**

業種	最近1年間の売上高	構成比
5863 パン小売業【指定業種】	10,000,000 円	71.4 %
5893 飲料小売業【指定業種】	3,000,000 円	21.4 %
5861 菓子小売業【非指定業種】	1,000,000 円	7.2 %
	円	%
企業全体の売上高	14,000,000 円	100 %

1 最近1年間の売上高が最大の業種(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

直近月の売上が確認できない場合、最大で6か月前から起算して3か月が目安

2 業種欄には、日本標準産業分類の業種名を記載。

(最近3か月の売上高【A】:平成24年8月~平成24年10月)

主たる業種の最近3か月の売上高【A】	2,000,000 円
企業全体の最近3か月の売上高【A'】	2,600,000 円

(最近3か月の前年同期の売上高【B】:平成23年8月~平成24年10月)

主たる業種の最近3か月の前年同期の売上高【B】	2,400,000 円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高【B'】	3,000,000 円

(1) 主たる業種の減少率

小数点第2位以下切捨て

$$\frac{【B】 2,400,000 円 - 【A】 2,000,000 円}{【B】 2,400,000 円} \times 100 = 16.6 \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B'】 3,000,000 円 - 【A'】 2,600,000 円}{【B'】 3,000,000 円} \times 100 = 13.3 \%$$

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

平成24年11月7日

上記のとおり相違ありません

申請者

印